

民主連合を代表し、認第1号令和4年度野田市一般会計歳入歳出決算認定から、認第5号令和4年度野田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定、並びに認第6号、認第7号の水道、下水道事業会計決算認定に対し、賛成の立場で討論いたします。

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化は、エネルギーや原材料価格の高騰につながっています。日本にも記録的な物価高をもたらし、生活への影響が続いています。エネルギー価格や穀物などの原材料価格は、2021年以降、コロナ禍による物流の混乱や経済活動の再開による需要の回復などから上がり始めていましたが、去年2月のロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに、さらに上昇しました。これに加えて、円安が進んだことで輸入コストも増加し、食品メーカー各社などでは値上げの動きが広がり、家庭で消費するモノやサービスの値動きを見る消費者物価指数も上昇が続いています。1月の生鮮食品を除いた指数では、上昇率が41年4か月ぶりの記録的な水準となったにもかかわらず、新型コロナウイルス感染症への対応、全庁を挙げた新たな財源確保、総合計画の推進、行政改革大綱実施計画の推進を基本的な考え方として編成し、当初予算規模531億7,100万円の前年比4.3%、21億9,900万円の増となりましたが、新型コロナウイルス感染症対策費、電力・ガス・食料品等価格高騰対策費、出産・子育て応援交付金、舗装補修費、都市河川整備事業費、小学校トイレ改修事業項目で補正した結果、令和4年度の予算規模は607億3,330万9,000円、前年度繰越明許費等を含む628億1,582万円で、歳入決算額は613億381万9,368円、歳出決算額は594億652万5,036円で、予算に対する執行率は歳入が97.6%、歳出が94.6%となりました。

歳出の概要で、総務費では、船形多世代交流センター改修工事、関宿コミュニティ会館の公衆無線LANの整備、コロナ対策費として地方公共交通運行継続支援、民生費では、障がい者グループホーム整備の助成、楽寿園個室化改修工事、児童福祉では、令和4年8月診療分から子ども医療費助成の拡充、自己負担無料の就学児までから小学6年生までの拡大、中学3年までの通院1回、入院1日当たり300円の自己負担を200円に引下げ、継続事業の子ども館整備事業の完了、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策として、国の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、子育て世帯生活支援特別給付金、電力・ガスの支援給付、児童手当上乗せ、障がい福祉、介護サービス事業の対策支援金、私立保育所等物価高騰対策支援補助金、衛生費では、健康・スポーツポイント事業や不妊症・不育症治療費助成、市独自の新型コロナウイルス感染症対策として、感染症検査キット配布・陽性者登録センターの設置、指定ごみ袋の追加配布、水道基本料金の全額免除、農林水産業費では、農業人材育成事業、関宿落掘水質改善事業、商工費では、空き店舗等活用補助金の拡充、商品開発事業補助金、貨物自動車運送

事業者物価高騰対策支援金、土木費では、野田市駅西土地区画整理事業の推進、関宿北部地区基本測量調査や基本設計の実施、六丁四反調整池整備の進捗、コウノトリの放鳥、消防費では、救急自動車の更新整備、消防団分団器具置場1か所の新築工事、災害対策費として、市役所駐車場の照明灯1灯に無停電照明装置の設置、教育費では、岩木小学校を含めて小学校5校のトイレ洋式化改修工事、小中学校体育館へのネットワーク環境整備、市独自の校外学習等実施支援金、小中学校・幼稚園の給食費の公費負担、私立幼稚園物価高騰対策支援補助金の支援が生まれ、市民にとり有意義な政策が組み立てられています。

また、認第2号令和4年度野田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定から認第7号の下水道事業会計決算認定についても、適正予算に対しての決算で問題なしの賛成といたします。

結びに、公共施設の老朽化も十分に今後注視していただくことを要望します。また、令和4年度決算において、厳しい財政の中、市民ニーズに合った優先順位の案件対応になって、市独自の政策も組み立てられ、予算に対しての令和4年度の決算の背景になっており、賛成討論とさせていただきます。